

【秋田】多職種で糖尿病の重症化予防に成功、2025年からオンライン診療も-池島進・大館市立総合病院副診療局長に聞く ◆Vol.2

サポーター制度立ち上げ、薬局での減塩指導を主導

2025年5月5日（月）配信 m3.com地域版

地域全体で糖尿病患者を支えようと、10年以上にわたって病診連携を進めてきた大館市立総合病院の池島進副診療局長。池島氏は糖尿病の重症化予防を図りたいと2016年からハイリスク患者への多職種介入も行っている。サポーター制度を立ち上げ、薬局での減塩指導を主導するなどその活動は多様だ。連携パスと重症化予防の成果、オンライン診療の実施など今後の展望を聞いた。（2025年4月1日オンラインインタビュー、計2回連載の2回目）

▼第1回はこちら



池島進氏（本人提供）

連携パスで糖尿病治療の「今」を開業医に伝える

——大館市立総合病院が糖尿病の地域連携パスを始めて11年が経ちます。メリットに挙げた「開業医と顔の見える関係が築ける」以外の2つ、「糖尿病の技術移転が進む」「治療中断を予防できる」について教えてください。

2つ目は、診療所の先生方に糖尿病治療の「今」を伝えられることを意味します。先生方は私たち専門医の処方内容が分かるので、間接的に技術移転を進められるように思います。糖尿病の治療も時代に応じて進歩しており、現在は心・腎保護作用が期待されるSGLT2阻害薬やGLP-1受容体作動薬を積極的に使っている一方、長く使われてきたSU薬は極力減らすケースがあるなど、投薬のコツについてメッセージを送ることができます。専門医がどんな処方をしてるか、診療所の先生方も興味があるのではないのでしょうか。

また、治療中断を防げることに手応えを感じています。事実、連携パスの適用患者さんで治療を止めた人はほぼいません。病気が悪化したり合併症を起こしたりして診療所での対応が難しくなり、パスを離脱する人はいますが、治療そのものは皆さん継続してくれています。先ほど話したように、パス適用の患者さんは半年ごとに当院を受診するわけですが、診察終わりに半年後の予約を入れており、受診がないとこちらから電話をしています。病院から診療所を紹介した際、そのまま病院に行かなくなる患者さんがいますが、それを防げるのが2人主治医制を採用する循環型連携パスの特長です。

——複数の利点がある一方、課題も感じているのでしょうか。

そうですね。連携パスによって病診連携は進みましたが、それ以上に高齢者の増加で糖尿病患者さんが増えており、少ない医師での対応が容易ではありません。パスの適用となった患者さんからすると、当院よりも自宅から近い診療所を受診でき、また診療時間や待ち時間などの面でも診療所受診を便利に感じている人が多い印象を受けますが、当院としてはパスの概念やルールを理解してもらうのに相応の労力がかかり、一度は紹介状を書く必要もあります。それに見合う利点があるかどうかは、医師によって捉え方が異なるかもしれません。

「祭りがある地域は団結力強い」JMAPの勧めで重症化予防も

——同院は連携パスに続き、2016年からは行政や多職種と協力して糖尿病の重症化予防にも取り組んでいます。

これは、日本慢性疾患重症化予防学会（JMAP）の平井愛山理事長から提案をいただいたことがきっかけです。平井先生が大館市に講演に来てくださった際、地域ぐるみで糖尿病の重症化予防を目指すのはどうかと言われました。というのも、大館市は全国的に医療資源の少ない地域であり、将来的な医療崩壊のリスクが考えられる一方、400年以上続く「大館神明社例祭」があります。「祭りがある地域は団結力が強いだろう」と勧めてください、私も以前から重症化予防は重要だと感じていたので、行政と協力して行うことになりました。

糖尿病性腎症が進むと人工透析が必要になることがあります。人工透析は患者さんにとって大きな負担になるだけでなく、医療費が高額で日本の財政にも影響します。透析医療費は1人あたり年間500万円ほどかかるので、かりに50歳で導入して20年続けた場合、その金額は1億円にも上ります。予防の重要性が想像されるのではないのでしょうか。

——具体的にはどのように連携し、多職種で介入していったのでしょうか。

病院と市の双方でハイリスク患者を抽出し、多職種でアプローチしていきました。抽出には4つの条件を設けました。（1）79歳以下、（2）eGFRを3回以上測定、（3）分析により5年以内に透析導入が予想される、（4）eGFRの低下が月に $-0.4\text{ ml/min/1.73m}^2$ 以上——です。市では健診データから抽出し、主治医や当院に連絡が入るようにしました。

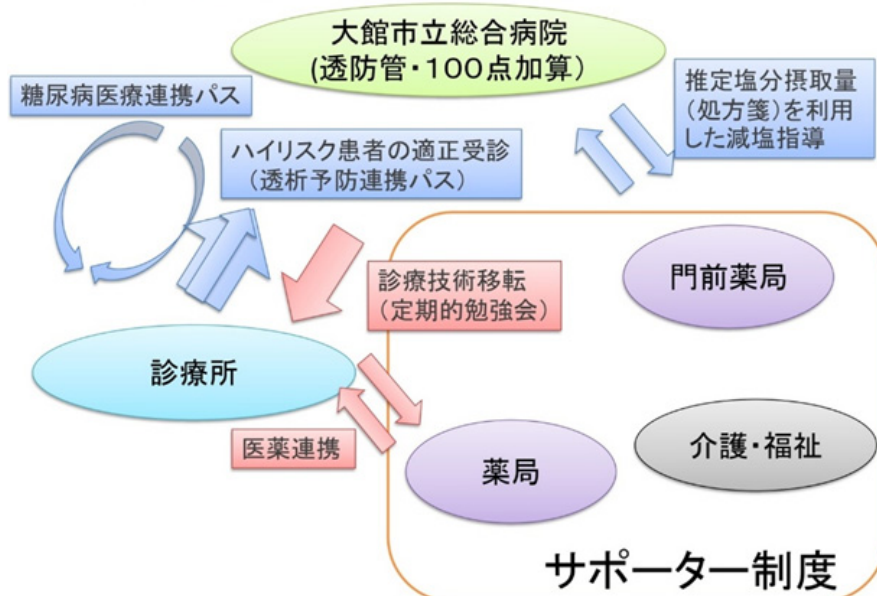
糖尿病の重症化予防は多職種でのサポートが大切です。医師による短い診察時間では患者さんの生活背景まで聞き取れないことが少なくありません。一方、管理栄養士や保健師であれば診察室の外で話を聞き、家庭の状況なども踏まえながら個々の専門性を生かしたアドバイスができます。行政との連携を始めてからは、ハイリスク患者さんのカンファレンスには院内の看護師、薬剤師、管理栄養士だけでなく市の保健師にも参加してもらい、情報を共有しています。

——同院は2017年に「糖尿病サポーター」制度を、2019年に調剤薬局での減塩指導を主導するなど、地域を巻き込んで活動していますね。

糖尿病サポーター制度は、JMAPのメンバーである市立八幡浜総合病院（愛媛県）の酒井武則先生の取り組みを参考にしました。年に4回、糖尿病患者さんに関わる全ての医療従事者を対象に治療やケアなどについて講義を行い、これらを受講した人を認定するというものです。現在は市の事業に移行しており、認定後も年に2回、勉強会を開いています。

糖尿病治療薬の効果を低下させないためには、減塩も大切です。院内では管理栄養士が指導していますが、これを地域にも広げようと当院の門前薬局4、5軒に行ってもらっています。実施にあたっては、当院の特長とうまくリンクしました。当院は以前から、腎機能や肝機能などの検査結果を患者さん同意のもとで処方箋に載せています。その内容を参考にして薬剤師が適時指導していたわけですが、減塩指導もできるよう、塩分の推定摂取量も処方箋に載せてもらうようにしたのです。薬剤師会を通して門前薬局に患者さんへの指導をお願いして了承を得、減塩指導に詳しい看護師を派遣して3カ月ほど指導方法を伝えました。

大館市の透析予防連携システム



大館市の透析予防連携システムのイメージ（本人提供）

介入患者の半数以上が透析予想が延びた

——多職種介入による重症化予防の効果はどうだったのでしょうか。

2016年度の対象患者さん22人に1年半介入したところ、半数以上の12人が「5年以内の透析予想」から「5年以上」に延びました。これは予想を上回る効果で、多職種介入が奏功したと思われます。透析を回避できなかった患者さんは、介入開始時のeGFRが20 ml/min/1.73m²以下という共通点があり、早期介入の必要性を改めて感じました。ただ、eGFRが低い場合でも、それぞれの患者さんの透析導入を延ばした年数を合計するとかなりの医療費削減につながった可能性があり、介入そのものの意義が大きいことも分かりました。

——地域ぐるみの連携には労力を伴うと思います。先生のモチベーションはどこにあるのでしょうか。

おそらく、いろいろな職種の人と仕事をするのが基本的に好きなんだと思います。さまざまな人と協力して少しずつ成果を出していくこと。それぞれに得意分野が違うので、リスペクトし合いながら、ときに頭を下げながら、「お互いさま」の気持ちで進めていくこと。医療分野だからというわけではなく、自分が関わる人にそれぞれの立場で頑張ってもらえるとうれしいですね。

——最後に、地域連携や糖尿病診療について今後の展望をお聞かせください。

連携の面ではこれまで取り組んできたことを継続し、必要に応じて改善していくことが大切です。一方で、治療の面ではオンライン診療の利点と問題点を把握したいと考えています。2025年3月から2人の患者さんを対象に試験的に取り組んでおり、4月から本格化します。高齢者の増加で通院が難しい人はさらに増えると思われますし、また、秋田県は2024年に2次医療圏が8つから3つに集約されており、医療圏の拡大によって将来的にオンライン診療の必要性は高まると思います。

糖尿病は機器の進歩によって患者さんが自己管理しやすくなっており、オンライン診療との親和性は高まっています。「FreeStyleリブレ」というセンサー内蔵の小型機器を上腕に装着すれば2週間にわたって採血不要で血糖値を測定できるので、こうした機器などを活用することでオンラインでの情報共有をスムーズに進められるでしょう。当院は2024年に訪問看護ステーションを開設したので、看護師が患者さん宅に行き、オンライン診療の手配をして私が院内で診察する形式（D to P with N）でオンライン診療を始める予定です。この形が進んでいけば、おのずと訪問看護師や訪問薬剤師、ヘルパーとの連携が重要になるので、当院が行ってきた地域連携・多職種連携の経験や知見も生かせると思います。

◆池島 進（いけじま・しん）氏

1998年弘前大学医学部卒。青森県立中央病院で研修を受けた後、2000年に弘前大学医学部内分泌代謝内科に入局。板柳中央病院、北秋中央病院（当時）、青森県立中央病院を経て、2007年大館市立総合病院に入職。2014年同院内分泌・代謝・神経内科部長、2025年同院副診療局長。日本糖尿病学会糖尿病専門医・指導医、日本内科学会総合内科専門医、日本感染症学会専門医・指導医など。

【取材・文＝医療ライター庄部勇太】

記事検索

ニュース・医療維新を検索

